

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第75期 第2四半期連結 累計期間	第76期 第2四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	15,837,410	16,744,892	33,613,561
経常利益 (千円)	99,842	322,623	552,245
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	39,919	148,219	155,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	95,464	271,216	300,683
純資産額 (千円)	13,643,806	14,215,766	14,046,381
総資産額 (千円)	28,121,627	28,989,287	29,726,212
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	4.90	18.24	19.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	48.7	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,502,734	543,256	2,206,749
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	258,010	494,216	473,274
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,734	1,519,702	1,007,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,592,060	3,472,308	3,954,480

回次	第75期 第2四半期連結 会計期間	第76期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	5.49	8.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした需要拡大や円安傾向のほか、住宅等では消費増税の駆け込み需要が見られたため、概ね回復基調で推移いたしました。個人消費では、株高や雇用環境の持ち直しが見られたことから消費マインドに改善が見られました。しかしながら労働所得が本格回復に至っていないこと、世界経済に下振れ懸念、来春の消費増税を睨んだ業績懸念などから、未だ先行きの不透明な状況が続いております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、デジタル化の進展などによる印刷物の減少や、受注競争の激化による単価の低迷が続くほか、用紙価格の上昇による採算性の悪化などの影響を受け、低調に推移しております。

このような状況のなか、当社グループは顧客価値の創造を目指し、お客様の潜在的な課題やニーズを発見し、その課題の解決策をご提案する「創注活動」に取り組んでまいりました。また新規開拓と市場深耕に向けて、物流機能を組み合わせたソリューション提案、新しい媒体やITを活用した提案など、多様な付加価値提案を展開するとともに、営業情報を活用した多面的な戦術展開を進めてまいりました。併せて、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進などによる外注費の削減に取り組むなどコスト管理の強化を図って収益力向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は167億44百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。利益面では、営業利益3億2百万円（前年同四半期比152.5%増）、経常利益3億22百万円（前年同四半期比223.1%増）、四半期純利益1億48百万円（前年同四半期は39百万円の四半期純損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(印刷)

印刷事業では、広告物・販促物の制作に通販事業で培ったロジスティクス機能を組み合わせた物流ソリューションの提案や、「コンパクトガイド」など新しい媒体を使った用途提案など、多様な付加価値提案を展開いたしました。また、システム提案やデジタルデバイスのコンテンツ提案などお客様のデジタル化ニーズにお応えするほか、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。

このような取り組みのほか、当第2四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことによる増分があり、印刷事業の売上高は107億55百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。用紙、インクの値上がり傾向がある中、ミスの削減や材料ロスの低減による歩留向上を図るとともに代替品の検討など変動費の抑制に努めたほか、予算管理の強化などによる固定費の削減、内製化促進による外注費の削減などに取り組んだ結果、営業利益は1億56百万円（前年同四半期は36百万円の営業損失）となりました。

(物販)

物販事業では、主要販売先である印刷業界向けにARツールなど印刷の高付加価値化と市場創造につながる商品提案を行うとともに、品質向上・環境性能向上など差別化と競争力強化に向けた商品提案を進めるほか、印刷業種以外への拡販を展開いたしました。

こうした取り組みを図ったものの機械の販売が昨年を下回ったことにより、物販事業の売上高は63億97百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。販管費の圧縮に努めるなどしましたが売上減少分をカバーしきれず、営業利益は1億32百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少し、289億89百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、147億73百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、142億15百万円となり、自己資本比率は48.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億82百万円減少し、34億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少7億61百万円に対し、売上債権の減少6億33百万円や減価償却費4億32百万円などがあったため5億43百万円の収入（前年同四半期は15億2百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1億84百万円などに対し、固定資産の売却による収入3億32百万円や連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億72百万円などがあったため4億94百万円の収入（前年同四半期は2億58百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億94百万円や短期借入金の減少（純減額）3億10百万円のほか、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除権債権の弁済7億98百万円があったため、15億19百万円の支出（前年同四半期は8億80百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億8百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金1丁目11番10号	660	7.52
竹田興産有限公司	名古屋市中区金山2丁目14番9号	404	4.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	愛知県清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光伸	名古屋市瑞穂区	179	2.04
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
計		2,947	33.57

(注) 当社保有の自己株式645千株(7.35%)は、表中には含まれておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 645,400 (相互保有株式) 普通株式 27,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,107,600	81,076	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	81,076	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金一丁目 11番10号	645,400	-	645,400	7.34
(相互保有株式) 株式会社プロセス・ラボ・ ミクロン	川越市芳野台一丁目103番52	27,300	-	27,300	0.31
計	-	672,700	-	672,700	7.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,807	3,860,006
受取手形及び売掛金	8,898,141	8,558,500
有価証券	99,946	-
商品及び製品	601,200	606,171
仕掛品	241,518	447,675
原材料及び貯蔵品	108,255	143,857
繰延税金資産	292,868	292,868
その他	704,526	417,986
貸倒引当金	124,570	128,261
流動資産合計	15,159,693	14,198,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,020,167	3,972,866
機械装置及び運搬具(純額)	748,696	685,976
土地	5,486,202	5,689,002
リース資産(純額)	850,670	823,883
建設仮勘定	-	10,258
その他(純額)	145,977	151,465
有形固定資産合計	11,251,714	11,333,453
無形固定資産	330,953	290,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544,236	1,783,113
繰延税金資産	383,015	324,424
その他	1,330,205	1,302,073
貸倒引当金	326,089	289,438
投資その他の資産合計	2,931,369	3,120,174
固定資産合計	14,514,036	14,744,561
繰延資産	52,481	45,921
資産合計	29,726,212	28,989,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,955,498	6,211,812
短期借入金	1,200,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	533,648	1,598,973
リース債務	220,539	233,805
未払法人税等	55,887	147,124
賞与引当金	413,226	385,409
その他の引当金	32,700	16,481
その他	962,917	973,966
流動負債合計	10,374,416	10,457,571
固定負債		
長期借入金	2,475,483	1,165,944
リース債務	693,349	645,006
長期未払金	83,560	84,340
退職給付引当金	1,823,674	2,149,484
資産除去債務	176,233	178,231
その他	53,113	92,943
固定負債合計	5,305,413	4,315,950
負債合計	15,679,830	14,773,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,332,153	10,439,831
自己株式	497,124	510,310
株主資本合計	13,566,395	13,660,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,038	449,325
その他の包括利益累計額合計	333,038	449,325
少数株主持分	146,947	105,552
純資産合計	14,046,381	14,215,766
負債純資産合計	29,726,212	28,989,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	15,837,410	16,744,892
売上原価	12,968,232	13,735,383
売上総利益	2,869,177	3,009,508
割賦販売未実現利益戻入額	653	653
差引売上総利益	2,869,830	3,010,161
販売費及び一般管理費	¹ 2,750,122	¹ 2,707,957
営業利益	119,707	302,203
営業外収益		
受取配当金	13,669	14,508
受取賃貸料	8,872	9,683
受取保険金	770	830
貸倒引当金戻入額	20,359	18,800
その他	23,814	18,174
営業外収益合計	67,486	61,997
営業外費用		
支払利息	34,525	32,771
持分法による投資損失	49,011	-
その他	3,815	8,806
営業外費用合計	87,352	41,578
経常利益	99,842	322,623
特別利益		
固定資産売却益	18,008	1,786
投資有価証券売却益	-	599
負ののれん発生益	-	4,850
その他	227	-
特別利益合計	18,235	7,236
特別損失		
固定資産処分損	13,444	9,135
投資有価証券評価損	30,574	-
会員権評価損	14,050	5,749
設備移設費用	11,738	4,807
その他	12,458	540
特別損失合計	82,265	20,232
税金等調整前四半期純利益	35,812	309,627
法人税等	71,269	154,698
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	35,457	154,929
少数株主利益	4,462	6,709
四半期純利益又は四半期純損失()	39,919	148,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	35,457	154,929
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,007	116,286
その他の包括利益合計	60,007	116,286
四半期包括利益	95,464	271,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,926	264,506
少数株主に係る四半期包括利益	4,462	6,709

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,812	309,627
減価償却費	386,258	432,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,175	3,425
賞与引当金の増減額(は減少)	62,964	44,152
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,958	50,453
受取利息及び受取配当金	16,718	16,446
支払利息	34,525	32,771
為替差損益(は益)	1,487	57
投資有価証券評価損益(は益)	30,574	-
固定資産除売却損益(は益)	4,563	7,348
売上債権の増減額(は増加)	1,417,642	633,043
たな卸資産の増減額(は増加)	68,261	205,133
仕入債務の増減額(は減少)	252,082	761,689
未払消費税等の増減額(は減少)	5,098	23,835
その他	73,714	155,809
小計	1,584,110	614,637
利息及び配当金の受取額	16,604	16,392
利息の支払額	33,754	32,921
法人税等の支払額	64,225	54,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,734	543,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,870	11,370
定期預金の払戻による収入	30,059	-
固定資産の取得による支出	343,003	184,068
固定資産の売却による収入	27,262	332,454
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	5,134	5,348
投資有価証券の売却による収入	-	10,726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 172,718
子会社株式の取得による支出	21,525	21,036
貸付けによる支出	6,800	8,190
貸付金の回収による収入	9,111	111,553
その他	11,889	3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,010	494,216

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	670,000	310,000
リース債務の返済による支出	100,054	123,245
長期借入れによる収入	250,000	150,000
長期借入金の返済による支出	319,892	394,214
配当金の支払額	40,677	40,541
少数株主への配当金の支払額	110	3,500
民事再生債務の返済による支出	-	³ 798,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,734	1,519,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,487	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362,503	482,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,229,557	3,954,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,592,060	¹ 3,472,308

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を100%取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
顧客の借入金に対する債務保証	58,024千円	顧客の借入金に対する債務保証	41,733千円
顧客のリース債務に対する債務保証	15,720	顧客のリース債務に対する債務保証	14,959
計	73,745	計	56,692

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	313,982千円	312,010千円
役員報酬及び給与手当	1,181,575	1,117,545
賞与引当金繰入額	210,782	200,454
退職給付費用	46,828	59,502
福利厚生費	215,950	212,212
通信費及び旅費交通費	165,541	182,524
減価償却費	109,212	97,924
貸倒引当金繰入額	13,184	16,199
役員賞与引当金繰入額	9,000	9,000
債務保証損失引当金繰入額	6,800	2,881

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,013,011千円	3,860,006千円
預入期間が3か月超の定期預金	420,951	387,697
現金及び現金同等物	3,592,060	3,472,308

- 2 当第2四半期連結累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳増資引受による株式の取得により新たに(株)プロセス・ラボ・ミクロンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	911,196千円
固定資産	840,270
流動負債	1,130,712
固定負債	319,404
負ののれん	1,349
株式の取得価額	300,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	472,718
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172,718

- 3 (株)プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除権債権の弁済であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,677	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,937,052	5,900,357	15,837,410	-	15,837,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,218	885,254	887,472	(887,472)	-
計	9,939,270	6,785,612	16,724,882	(887,472)	15,837,410
セグメント利益又は損失()	36,963	156,399	119,435	272	119,707

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,753,526	5,991,365	16,744,892	-	16,744,892
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,213	406,090	408,303	(408,303)	-
計	10,755,739	6,397,455	17,153,195	(408,303)	16,744,892
セグメント利益	156,760	132,964	289,724	12,479	302,203

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

事業の内容 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの持つ高い技術力やブランド力を活かし、当社の半導体パッケージ用マスク事業との相乗効果を創出することにより、市場競争力を強化し事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成25年7月3日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後の企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後の企業の名称 変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得	300,000千円
取得原価	300,000千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

1,349千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産の当社持分相当額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しました。

(3) 償却の方法及び償却期間

全額を発生年度における収益としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円90銭	18円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	39,919	148,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	39,919	148,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,135	8,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第76期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,677千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 嗣 平	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 谷 浩 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 浩 幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。